

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月14日
上場取引所 大

上場会社名 ウェルネット株式会社
コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪飼 俊哉
定時株主総会開催予定日 平成24年9月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3580-0199
平成24年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	7,885	—	1,026	—	1,123	—	1,333	—
23年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年6月期 1,285百万円 (—%) 23年6月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	132.84	129.75	17.8	6.0	13.0
23年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(注) 平成24年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期の数値及び対前期増減率については記載していません。当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	19,390	9,235	41.9	810.41
23年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年6月期 8,132百万円 23年6月期 一百万円

(注) 平成24年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期の数値は記載していません。当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	1,612	1,306	△181	14,224
23年6月期	—	—	—	—

(注) 平成24年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	160	—	—
24年6月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	200	15.1	2.7
25年6月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00	—	33.8	—

(注) 平成24年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期の配当性向(連結)、純資産配当率(連結)は記載していません。当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成25年6月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,860	△2.6	500	△11.7	500	△7.1	300	△69.3	29.90
通期	7,900	0.2	1,100	7.1	1,090	△3.0	650	△51.2	64.77

(注) 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ナノ・メディア、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年6月期	11,501,900 株	23年6月期	11,501,900 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	1,467,000 株	23年6月期	1,467,000 株
② 期末自己株式数	24年6月期	10,034,900 株	23年6月期	10,034,900 株
③ 期中平均株式数	24年6月期		23年6月期	

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成23年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	6,254	7.3	1,198	54.6	1,278	50.6	728	99.4
23年6月期	5,828	△80.8	775	29.8	849	55.5	365	△85.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	72.63	70.94
23年6月期	36.42	35.67

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成23年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	17,387	7,519	43.2	748.08
23年6月期	15,910	6,938	43.6	691.45

(参考) 自己資本 24年6月期 7,506百万円 23年6月期 6,938百万円

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成23年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成25年6月期の個別業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,320	10.2	662	16.9	400	23.2	39.86
通期	6,850	9.5	1,370	7.1	825	13.2	82.21

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(注) 前事業年度は連結子会社がなく、連結損益計算書を作成しておりませんので、連結数値についての前期比較は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直す傾向が見られたものの、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ懸念もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと当社は中期経営計画2年目にあたり、中期経営計画に掲げた目標を実現すべく、諸施策を着実に実行してまいりました。平成23年7月に㈱ナノ・メディアを連結子会社化し、新たなグループ体制のもと、シナジー効果極大化に向けたシナリオ構築に取り組みました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

決済・認証事業におきましては、従来、「オンラインビジネスサービス」に含まれておりました「ネットDE受取サービス」を当連結会計年度より、「マルチペイメントサービス」に区分を変更しました。また、オンラインビジネスサービスのうちPIN販売等について、より実態に近い数値表現にすることを目的として、売上原価の一部を売上高と相殺表示する会計処理の変更を行いました。以下に記載する前期比増減率は前期の数値にこれらの変更を加味した数値からの増減率を記載しております。

①マルチペイメントサービスにおきましては、EC市場の拡大により既存契約事業者との取扱量が好調に推移したほか、新規取引先としてピーチアビエーション、ジェットスター航空などLCC（格安航空会社）にマルチペイメントサービスの提供を開始するなど、新規開拓に積極的に取り組みました。また、コンビニ店頭のKIOSK端末から都市間高速バスチケットの予約、購入、発券を1 Stopで行うことができるサービス「バスコン」を、サークルKサンクスに続きローソンでも提供を開始、ジェイアールバスなど大手バス事業者のチケット発券を担うなど、バスチケット販売機会の拡大による顧客利便性向上と更なる決済件数増加に取り組みました。

ITの有効活用により事業者からコンシューマーへの送金作業負荷を劇的に改善できる「ネットDE受取サービス」につきましても積極的な営業を展開しております。以上の結果、マルチペイメントサービスの売上高は5,477百万円（前期比15.6%増）、売上総利益は1,725百万円（前期比16.5%増）となりました。

②オンラインビジネスサービスにおきましては、PINオンライン販売サービスにおいて、SNS、オンラインゲーム向け電子マネーの取扱件数が順調に推移し、オンラインビジネスサービスの売上高は546百万円（前期比30.2%増）、売上総利益は425百万円（前期比28.5%増）となりました。

③マルチペイメントサービスに付加価値を加えた商材として育成している電子認証（電子チケット）サービスにおきましては、収益化に向けて規模別の対応を進めてまいりました。大規模向けとしては、運用コスト低減と電子チケット普及拡大に向けた営業の結果、大型レジャー施設ハウステンボス、富士急ハイランドに導入されるなど利用分野の拡大が進みました。また、当社に運用コストが発生すると赤字となるため対応できなかった中小規模向けに開発を進めてきた「SUPER SUB」を6月にリリースいたしました。電子認証のパイオニアとして当社が培ってきたノウハウを凝縮・パッケージ化したこのサービスは、イベント主催者に必要なWeb受付・代金回収・チケット受付・入場認証までを極めてローコストに1 Stopで提供できるもので、今後の普及拡大に注力してまいります。以上の活動により、電子認証サービスの売上高は230百万円（前期比23.8%増）、売上総利益は33百万円（前期は△40百万円）となりました。

以上の結果、決済・認証事業の当連結事業年度の売上高は6,254百万円（前期比17.1%増）、営業利益は1,198百万円（前期比54.6%増）となりました。

コンテンツ事業におきましては、従来の月額課金モデルの収縮、携帯電話からスマートフォンへの急速な市場シフトへの対応をテーマとした取組みを開始いたしました。

以上の結果、コンテンツ事業の当連結会計年度の売上高は1,631百万円、営業損失は171百万円となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高7,885百万円、営業利益1,026百万円となりました。また、当社保有債券の評価益計上により、経常利益は1,123百万円となりました。特別損失には、㈱ナノ・メディアにおいて、第1四半期連結会計期間に人員合理化に伴う特別退職一時金48百万円と第2四半期連結

計期間に減損損失44百万円を計上した一方、特別利益には、(株)ナノ・メディアを連結子会社化するにあたり、第1四半期連結会計期間に負ののれん発生益727百万円を計上したことにより、当期純利益は1,333百万円となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、中期経営計画に掲げられた諸施策を着実に実行するとともに、コンテンツ事業の立て直しを図り、シナジーを高めることで、持続的な成長を実現してまいります。

各セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

《決済・認証事業》

① マルチペイメントサービス

クレジットカード決済の機能拡充と積極的な営業活動を推進することで、決済取扱量の増加を図るほか、引き続き、新規契約事業者の獲得を積極的に推進します。ネットDE受取サービスについては、事業者がより利用しやすいスキームに改善することで利用分野の拡大及び新規顧客開拓に取り組んでまいります。また多様化する決済手段の中でコンシューマーや事業者のニーズを的確にとらえたサービス改善、新たなサービスの提供に取り組んでまいります。

② オンラインビジネスサービス

P I Nオンライン販売サービスについては、SNS、オンラインゲームにおける電子マネーの利用について、一部市場動向が先行き不透明な部分があることから、取扱件数を保守的に見込んでおります。また、コンビニのK I O S K端末を利用した各種サービスについては、効果的な販促なども考慮し、認知度向上及び取扱件数の増加に取り組んでまいります。

③ 電子認証サービス

積極的な営業戦略により電子チケットの普及拡大を図るとともに、パッケージ商材である「SUPER SUB」の認知度向上を図ることで、収益貢献できるサービス部門にいたします。

《コンテンツ事業》

スマートフォンへの急速な市場シフトへの対応に引き続き注力するとともに、決済・認証事業と融合した付加価値の高いサービス提供を推進する一方、厳格なコスト管理と当社グループのリソースの有効活用によるコストパフォーマンス向上を図り、黒字化に向けた改革を推進してまいります。

以上により、当社グループの次期の通期業績見通しは、連結売上高7,900百万円（前期比0.2%増）、連結営業利益1,100百万円（前期比7.1%増）、連結経常利益1,090百万円（前期比3.0%減）、連結当期純利益650百万円（前期比51.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(注) 前事業年度は連結子会社がなく、連結貸借対照表を作成しておりませんので、連結数値についての前事業年度末比較は行っておりません。

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、17,350百万円となりました。主な内訳は現金及び預金11,420百万円、有価証券3,304百万円（通常の銀行預金より金利が高く、元本割れリスクのほとんどない流動性の高いMRFなど）、営業未収入金1,798百万円（P I Nオンライン販売サービスにおけるP I Nの券面額に関する債権）であります。また、固定資産は2,039百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券606百万円とソフトウェア482百万円であります。以上の結果、資産合計は19,390百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては、9,870百万円となりました。主な内訳は営業未払金3,261百万円（P I Nオンライン販売サービスにおけるP I Nの券面額に関する債務）と収納代行預り金5,332百万円であります。また、固定負債は284百万円となりました。主な内訳は役員退職慰労引当金213百万円であります。以上の結果、負債合計は10,154百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、9,235百万円となりました。主な内訳は株主資本8,117百万円、少数株主持分1,089百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

(注) 前事業年度は連結子会社がなく、連結キャッシュ・フローを作成しておりませんので、連結数値についての前期比較は行っておりません。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は14,224百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動により獲得した資金は1,606百万円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益1,788百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動により獲得した資金は1,306百万円となりました。主な増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,482百万円であり、主な減少要因は無形固定資産の取得による支出193百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動により支出した資金は181百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払い額160百万円、長期借入金の返済による支出20百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を充実させつつ、業績動向や経営環境等を総合的に勘案して、株主様への利益還元を実施していくことを基本方針としてまいりました。

当期の配当につきましては、当期の特殊要因である負ののれん発生益を除いた連結当期純利益をもとに目標配当性向である33.3%を勘案した結果、1株当たりの期末配当金を2,000円とすることといたしました。

次期の配当につきましては、次期の連結当期純利益見通しをもとに、目標配当性向である33.3%を勘案し、1株当たり22円(平成24年7月1日付株式分割による100分割)を予定しております。

なお、内部留保につきましては、既存事業の強化・拡大、新規事業の創出・育成に向けた研究開発・設備投資、更にはシナジー効果を期待できる事業者との提携・M&Aに充当し、長期的な企業価値向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した1. 経営成績、3. 経営方針、4. 連結財務諸表、5. 個別財務諸表に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成24年8月14日)現在において当社が判断したものであり、現時点では予測できない下記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

1) 決済・認証事業

① 収納代行預り金について

当社にてサービスを提供するマルチペイメントサービスでは、当社が事業者に代わり収納した代金を、分別管理された当社名義の預貯金口座に一時保管した後、所定の期日に事業者に送金する仕組みとなっております。収納代行により当社が一時保管する代金につきましては、貸借対照表上「現金及び預金」(資産)及び「収納代行預り金」(負債)として両建計上しております。

なお、当該収納代行代金につきましては、事業者財産保護のために金融機関の決済性預貯金口座において当社自身の決済用資金と分別管理し、また貸倒リスク軽減のために契約に基づき事業者に送金する際に手数料(当社売上)を相殺するスキームを採用しておりますが、ペイオフ等に関する金融行政の方針が変更され、当該口座が預金保護の対象とならなくなった場合、収納代行代金の保管方法の変更や、当社売掛金の回収方法変更等により当社の事業運営や業績に影響が生じる可能性があります。

② コンビニ業界のインフラへの依存について

マルチペイメントサービスのうちコンビニ決済におきましては、コンビニのキオスク端末や本システムに対応できるPOSレジが導入されていることが前提条件となります。今後キオスク端末を導入しているコンビニ各社が、同時期に端末自体の変更などのサービス提供方法の変更を行った場合、これに対応するコストが当社側に発生するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ システムトラブル及び事務リスクについて

当社においてシステムの停止は重大な問題となるため、当社はサーバー設備及び通信回線の二重化並びに非常用電源の確保などによるシステム停止への対応や保守要員の24時間常駐化など、様々な対策を講じております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故など不測の事態が起こった場合、予測できない外部からの侵入による不正行為が生じた場合、また当社従業員の過誤操作が生じた場合、当社のシステムの機能低下、誤作動、故障などの事態を招く可能性などによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の業務は収納金等の金銭を扱う重要な業務であることから、事務リスクを回避するよう、その管理は厳格に行われております。

しかしながら、このような厳格な管理体制にもかかわらず、当社役員や従業員の過誤等が生じた場合、当社の信頼を損なうことなどによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 外部環境について

a. 競合他社との競争激化について

EC決済サービス市場においては、今後の成長期待を背景として、競争が激しくなっております。一般的に競争の激化は収益に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は付加価値向上による優位性確保に努めておりますが、こうした当社の差別化戦略が予定通りの成果を挙げることができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 新決済サービスの対応について

決済サービスにおきましては、顧客ニーズにマッチした新商品や新サービスをスピーディーに開発し提供していくことで、当社の優位性を維持していく所存であります。しかし、まったく新しい決済サービスが出現したり、新サービスの開発・提供において遅れをとった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 電子商取引市場について

当社のマルチペイメントサービスは、ECビジネスにおける消費者の利便性を高める決済手段として重要な役割を果たしております。昨今EC市場は拡大を続けており、中でもインターネットを介した電子商取引市場は拡大するものと当社では予想しております。しかしながら当該市場は歴史が浅く、今後利用に関する法的規則の強化等予測のつかない事態が発生した場合、当社システムを利用するユーザーの減少に繋がり、当社の業績に何らかの影響を与える可能性があります。

d. 新規事業の創出・育成に係る投資について

当社が事業収益の成長スピードを維持していくためには、新規事業を創出・育成し新たな収益基盤を確立する必要があります。そのために積極的に設備投資及び研究開発投資を行うことを計画しておりますが、このサービスが当社の計画通りに進捗せず十分な投資効果が得られないときは、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 知的財産権について

当社の事業分野における知的財産権の状況を、適時、完全に把握することは困難であるため、当社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差し止め請求を受ける可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は各種業務を行うに際し、顧客の個人情報を保有することがあります。また、今後も業務拡大に伴い当社が取り扱う個人情報は増加することが予想されます。当社はこれら個人情報の取り扱いについてはプライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を取得し、これに準じて社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めております。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、今後何らかの原因により情報の外部流出が発生した場合には、損害賠償請求を受けたり、社会的信用が失墜することなどにより、当社の業

績に影響を与える可能性があります。

⑥ 過年度業績の推移について

a. 企業再編による経営成績開示の非連続性

当社は、平成21年6月に株式交換により株式会社一高たかはしを完全子会社化しましたが、期末日をみなし取得日としたことから、平成21年6月期は連結損益計算書を作成しておりません。平成22年6月期より、連結損益計算書を作成しておりますが、平成22年6月末日をもって、株式会社一高たかはしの全株式を譲渡しております。また平成23年7月に株式公開買付けにより、株式会社ナノ・メディアを子会社化し再び連結損益計算書を作成しております。

このとおり、平成22年6月期及び当連結会計年度が、連結での損益表示であることから、経営成績開示の非連続性という特殊要因があります。

b. 売上高の純額表示への変更による経営成績開示の非連続性

当社は、平成23年6月期より、オンラインビジネスサービスにおけるP I Nオンライン販売サービス（注1）及び電子認証サービスにおける95bus.comサービス（注2）の売上高を総額表示から純額表示に変更しております。また、当連結会計年度より、収納代行契約に基づくP I Nオンライン販売サービスならびに各種申込サービスにつきましても売上高を総額表示から純額表示に変更しております。これらはともに売上高から仕入高を相殺のうえ、純額表示する会計処理方法の変更であり、売上総利益段階では影響はありませんが、売上高が減少します。

なお、上記の2つの非連続性の影響を除いた形で過年度の業績推移を比較するため、当社単体の数値を純額表示にした場合の売上高及び売上総利益の推移を示すと、以下のとおりであります。

（ご参考）過去5年間の単体売上高、売上原価を純額表示した場合の数値（単位：百万円）

	平成20年 6月期実績	平成21年 6月期実績	平成22年 6月期実績	平成23年 6月期実績	平成24年 6月期実績
売上高	3,237	3,951	4,959	5,343	6,254
売上原価	2,047	2,606	3,505	3,571	4,070
売上総利益	1,189	1,345	1,454	1,772	2,184
(相殺分)	(21,074)	(22,291)	(25,338)	(31,959)	(41,396)

注1 P I Nオンライン販売サービスは、コンビニの店舗に設置されているPOSレジ・キオスク端末と当社サーバー間の双方向通信システムを利用し、携帯電話・国際電話・電子マネーなどのプリペイドカードをオンラインで販売するサービスであります。

注2 95bus.comサービスは、空港バスのチケット予約、決済、発券、乗車のための認証をワンストップでご利用いただけるサービスであります。

2) コンテンツ事業

①特定キャリアへの依存について

当社グループのコンテンツ事業は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード、KDDI株式会社のEZwebおよびソフトバンクモバイル株式会社のYahoo!ケータイを通じて、エンドユーザーにコンテンツサービスを提供しております。当社グループのコンテンツ事業は各キャリアとの契約に基づき、各キャリアの情報料回収代行サービス等を利用して、エンドユーザーから情報料を回収しております。

なお、情報料全体の中で、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ向けの占める比率が高くなっております。今後、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモおよび他キャリアの経営方針の変更、事業環境の動向によっては、当社グループのコンテンツ事業の業績に影響を受ける可能性があります。

②市場動向について

当社グループのコンテンツ事業の主要な事業領域であるモバイルコンテンツ市場は、これまで携帯電話の契約数（インターネット接続契約含む）の伸びとともに急速に拡大してまいりました。しかしながら、携帯電話契約数全体の成長の鈍化傾向に伴うモバイルコンテンツ市場の成長率鈍化傾向や、スマートフォンのシェア拡大によるモバイルコンテンツ利用傾向の変化、SIMロック解除での端末メーカーとキャリアの関係変化などに伴う各キャリアの経営方針の変更、経済情勢や事業環境の動向により、当社グループのコンテンツ事業の業績に影響を受ける可能性があります。

③当社グループのコンテンツ事業の会員数の推移について

当社グループのコンテンツ事業は積極的なコンテンツの充実と、新規コンテンツの開発、早期のスマートフォン対応により、各サイトの会員数の増加を目指し、有効な販売促進活動を行ってゆく所存です。しかし、当社グループのコンテンツ事業が魅力的かつ有益なサービスを適宜提供できない場合、会員数の減少から情報料収入が減少し業績に影響を受ける可能性があります。

④各キャリアとの契約について

当社グループのコンテンツ事業は、各キャリアとの間でコンテンツ供給に関する契約および情報料回収代行サービスに関する契約または債権譲渡契約を締結しております。各々の契約には、当社グループのコンテンツ事業の財政状況等の悪化によりサービスの提供が困難になった場合や、当社グループのコンテンツ事業のコンテンツの内容に関して各キャリアにユーザーから苦情が多発したなどの事由が発生した場合は、各キャリアが契約を解除できる条項があります。当社グループのコンテンツ事業は、今まで契約解除に該当する事由が発生したことはありませんが、当社グループのコンテンツ事業に契約解除に該当する事由が発生した場合には、キャリアとの契約が解除となり、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤コンテンツ権利保有者との契約について

当社グループのコンテンツ事業は、外部のコンテンツ権利保有者からコンテンツ供給を受けているサイトを有しておりますが、今後、権利保有者からコンテンツ供給を受けられない場合、また、コンテンツ調達コストが上昇した場合、当該サイトを運営できなくなり、業績に影響を受ける可能性があります。

⑥競合について

当社グループのコンテンツ事業は、複数の有料コンテンツを有しておりますが、有料コンテンツを提供する競合他社は多数存在する状況です。当社グループのコンテンツ事業は積極的に既存有料コンテンツの内容の充実、さらには新規事業の開拓を行ってゆく所存であります。当社グループのコンテンツ事業が魅力的かつ有益なサービスを適宜提供できない場合、競合他社との競争激化による情報料単価の引き下げ、会員数の減少などにより業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループのコンテンツ事業は、キャリア向けにアプリケーションの企画、開発などを積極的に行っておりますが、有力な競合他社が出てきた場合、当社グループのコンテンツ事業のアプリケーションが各キャリアに採用されないことにより、業績に影響を受ける可能性があります。

⑦プリインストールアプリケーションの提供について

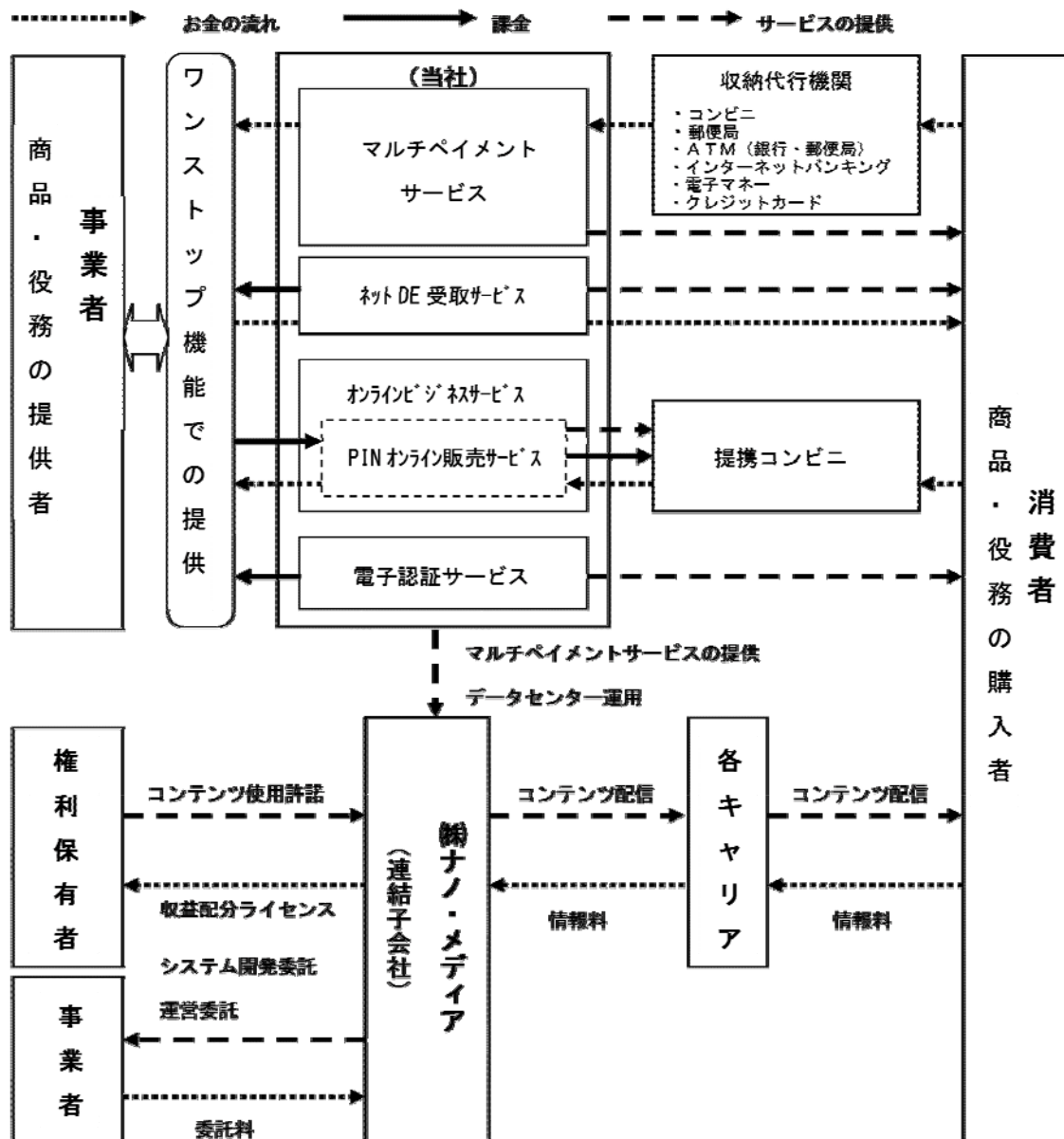
当社グループのコンテンツ事業は、KDDI株式会社が販売している一部の携帯電話にアプリケーションをプリインストール提供しておりますが、今後、プリインストールが予定されている携帯電話の販売時期の延期等が生じた場合、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ウェルネット株式会社）と連結子会社1社（株式会社ナノ・メディア）により構成されております。事業者と消費者を結ぶ決済・認証サービスの提供を中心とした「決済・認証事業」とモバイルコンテンツの提供を中心とした「コンテンツ事業」を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の会社活動方針は以下のとおりであります。

- ・ “あったら便利なくみ” を作り続けることで社会に貢献します。
- ・ その「なくみ」を広く世の中に提案・普及させます。
- ・ そこから得た「収益」を社員、株主、次への投資として配分します。

当社は設立以来、この基本的なスタンスを変えることなく、新たなビジネスを提案し続けてまいりました。

今後も経営資源を最大限に有効活用し、新たな価値を開発・提案し続け、安定的かつ持続的な企業価値の向上及び社会貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成22年8月23日に公表いたしました「中期経営計画（2011年6月期から2015年6月期までの5カ年計画）」を目標とする経営指標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

持続成長を達成するための経営課題として ①システム安定稼働 ②新事業開発 ③事業毎の収益可視化 に取り組んでおります。

① システム安定稼働

当社は「新規スキーム開発企業」として、“あったら便利なサービス”の開発、および当該サービスの普及拡大に注力してまいりました。当社の事業コアである「決済」は、経済活動において欠くことのできないものであり、その件数も増加し続けております。この状況下、当社システムの安定稼働の担保はますます重要となっております。同時に「安定稼働」を継続しつつその一方でクラウド、仮想化など新たなテクノロジーを有効活用し、今後もシステムのベストパフォーマンスを追及し続けてまいります。具体的な対策として従来の業務部でインフラを担当していた部門を「運用部」に格上げし、開発成果物の第三者検証などを含めた安定稼働を担保するための権限と責任を与えました。今後はこの部門の活動を実効性のあるものとしてまいります。

② 新事業開発

新規事業については、市場への投入スピードを速め、同時に投資したリソースを明確に掌握する必要があります。これらを達成するため、新たに事業開発プロジェクトチームを新設し、社長直轄とすることで意思決定のスピードを上げ、市場にいち早く新たな商材を投入できる体制を整えました。

③ 事業毎の収益可視化

既存事業と新規事業が複数稼働する状態で持続的な成長を達成するための管理手法として、それぞれの事業の収益構造の可視化は不可欠であるとの観点から、相当額を投資した「原価構成分析システム」が今期から稼働いたします。このシステムは手元資金の有効活用としてのM&Aの際にも大きな力を発揮するものと期待しております。

これら施策を的確に実行していくことで持続的な成長を実現してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,420,294
売掛金	688,616
営業未収入金	1,798,090
有価証券	3,304,065
商品	7,427
仕掛品	1,138
貯蔵品	2,166
繰延税金資産	34,673
その他	96,558
貸倒引当金	△2,271
流動資産合計	17,350,758
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	278,233
減価償却累計額	△108,987
建物及び構築物(純額)	169,246
工具、器具及び備品	1,182,599
減価償却累計額	△913,907
工具、器具及び備品(純額)	268,692
土地	136,266
リース資産	10,976
減価償却累計額	△6,195
リース資産(純額)	4,780
有形固定資産合計	578,986
無形固定資産	
ソフトウェア	482,875
その他	913
無形固定資産合計	483,789
投資その他の資産	
投資有価証券	606,416
長期前払費用	102,290
繰延税金資産	117,704
その他	150,174
投資その他の資産合計	976,586
固定資産合計	2,039,362
資産合計	19,390,120

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成24年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	556,215
営業未払金	3,261,125
未払金	181,798
未払費用	50,095
収納代行預り金	※1 5,332,587
1年内返済予定の長期借入金	20,000
未払法人税等	397,274
預り金	63,514
その他	8,094
流動負債合計	9,870,706
固定負債	
長期借入金	30,000
繰延税金負債	19,777
役員退職慰労引当金	213,507
資産除去債務	16,906
その他	4,075
固定負債合計	284,267
負債合計	10,154,974
純資産の部	
株主資本	
資本金	667,782
資本剰余金	3,509,216
利益剰余金	5,197,226
自己株式	△1,263,165
株主資本合計	8,111,060
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	21,311
その他の包括利益累計額合計	21,311
新株予約権	13,017
少数株主持分	1,089,757
純資産合計	9,235,146
負債純資産合計	19,390,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	7,885,508
売上原価	5,051,183
売上総利益	2,834,324
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,807,595
営業利益	1,026,729
営業外収益	
受取利息	16,561
受取配当金	5,550
複合金融商品評価益	63,550
受取和解金	9,977
その他	2,446
営業外収益合計	98,085
営業外費用	
支払利息	895
その他	144
営業外費用合計	1,040
経常利益	1,123,774
特別利益	
固定資産売却益	※3 733
投資有価証券売却益	49,068
負ののれん発生益	727,683
特別利益合計	777,485
特別損失	
固定資産除却損	※4 337
減損損失	※5 64,061
特別退職金	48,406
特別損失合計	112,804
税金等調整前当期純利益	1,788,455
法人税、住民税及び事業税	513,542
法人税等調整額	25,356
法人税等合計	538,899
少数株主損益調整前当期純利益	1,249,556
少数株主損失(△)	△83,460
当期純利益	1,333,016

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,249,556
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	35,714
その他の包括利益合計	35,714
包括利益	1,285,271
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,354,328
少数株主に係る包括利益	△69,057

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	667,782
当期末残高	667,782
資本剰余金	
当期首残高	3,509,216
当期末残高	3,509,216
利益剰余金	
当期首残高	4,024,763
当期変動額	
剰余金の配当	△160,558
当期純利益	1,333,016
当期変動額合計	1,172,458
当期末残高	5,197,226
自己株式	
当期首残高	△1,263,165
当期末残高	△1,263,165
株主資本合計	
当期首残高	6,938,597
当期変動額	
剰余金の配当	△160,558
当期純利益	1,333,016
当期変動額合計	1,172,458
当期末残高	8,111,060
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,311
当期変動額合計	21,311
当期末残高	21,311
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,311
当期変動額合計	21,311
当期末残高	21,311

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
新株予約権		
当期首残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		13,017
当期変動額合計		13,017
当期末残高		13,017
少数株主持分		
当期首残高		1,158,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△69,057
当期変動額合計		△69,057
当期末残高		1,089,757
純資産合計		
当期首残高		8,097,411
当期変動額		
剰余金の配当		△160,558
当期純利益		1,333,016
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△34,729
当期変動額合計		△34,729
当期末残高		9,235,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成23年7月1日
至 平成24年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,788,455
減価償却費	264,053
減損損失	64,061
負ののれん発生益	△727,683
特別退職金	48,406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△253
受取利息及び受取配当金	△22,111
支払利息	895
営業未収入金の増減額(△は増加)	△204,530
複合金融商品評価損益(△は益)	△63,550
投資有価証券評価損益(△は益)	△49,068
売上債権の増減額(△は増加)	140,731
営業未払金の増減額(△は減少)	410,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,624
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,209
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,019
収納代行預り金の増減額(△は減少)	123,894
その他	53,132
小計	1,796,810
利息及び配当金の受取額	28,385
利息の支払額	△820
法人税等の支払額	△163,101
特別退職金の支払額	△48,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△899,900
有価証券の償還による収入	900,000
有形固定資産の取得による支出	△127,529
無形固定資産の取得による支出	△193,339
投資有価証券の売却による収入	118,944
敷金の回収による収入	25,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,482,863
その他	725
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,306,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△1,188
配当金の支払額	△160,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,794

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成23年7月1日
 至 平成24年6月30日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,738,015
現金及び現金同等物の期首残高	11,486,344
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,224,360

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ナノ・メディア

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことにより株式会社ナノ・メディアを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。

なお、従来、決算日が3月31日であった株式会社ナノ・メディアは親会社決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務諸表をより適正化するため、当連結会計年度より、決算日を6月30日に変更しています。この変更により、平成23年4月1日から平成24年6月30日までの15ヶ月決算となっています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② たな卸資産

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びその他のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～39年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2年～5年）に基づいています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給相当額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に関する会計基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準

（受注制作の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の受注契約

検収基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法に規定により均等償却を行っております。

(7) 【会計方針の変更】

（売上高の純額表示）

従来、オンラインビジネスサービスのうち収納代行契約に基づくP I Nオンライン販売サービスならびに各種申込サービスについては、受託手数料を売上高に計上し、収納代行手数料を売上原価に計上していましたが、当該オンラインビジネスサービスの取引が拡大傾向にあること、及び最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より、受託手数料から収納代行手数料を差し引き、収益のみを売上高に計上する純額表示に会計処理を変更しています。これにより当連結会計年度は従来の方と比較し、売上高及び売上原価が、それぞれ595,368千円減少していますが、売上総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。

（1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）

を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、当連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(8) 【表示方法の変更】

決済・認証事業におけるオンラインビジネスサービスのP I Nオンライン販売サービスのうち、売買契約に基づく取扱高に係る債権債務を、従来「売掛金」と「買掛金」に含めて表示していましたが、実態をより明瞭に表示するため、当連結会計年度よりそれぞれ「営業未収入金」と「営業未払金」に計上する方法に変更しております。

(9) 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の変更による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され平成24年4月1日以後に開始される連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.38%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.71%に、平成27年7月1日に開始される連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。この税率変更により繰延税金資産の純額が15,689千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,672千円増加し、少数株主持分が1,130千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額は18,491千円増加しています。

(株式分割)

平成24年5月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 分割方法

平成24年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

(2) 効力発生日

平成24年7月1日

(3) 分割により増加する株式数

普通株式 11,386,881株

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額	810円41銭
② 1株当たり当期純利益	132円84銭
③ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129円75銭

(10) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成24年6月30日)
※1. 収納代行預り金 収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
役員報酬	197,175千円
給料手当及び賞与	571,467千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
21,992千円	

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
車両運搬具	733千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
工具、器具及び備品	337千円

※5 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道札幌市(当社)	事業用資産	ソフトウェア、電話加入権
東京都港区(子会社)	事業用資産	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア

(1) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(2) 減損損失の内訳

建物	17,253千円
工具、器具及び備品	13,036千円
ソフトウェア	31,896千円
電話加入権	1,874千円

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分に基づきグルーピングしています。

(4) 回収可能価額の算定方法

使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	55,492千円
組替調整額	
税効果調整前	55,492
税効果額	△19,777
その他有価証券評価差額金	35,714
その他の包括利益合計	35,714

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,019	—	—	115,019
合計	115,019	—	—	115,019
自己株式				
普通株式	14,670	—	—	14,670
合計	14,670	—	—	14,670

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回無担保新株予約 権付社債の新株予約権	普通株式	3,000	—	—	3,000	—
	株式報酬型ストック・ オプション第1回新株 予約権	普通株式	—	208	—	208	13,017
合計		—	3,000	208	—	3,208	13,017

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月23日 定時株主総会	普通株式	160,558	1,600	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	200,698	利益剰余金	2,000	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	11,420,294千円
有価証券(MRF、CP)	2,804,063
現金及び現金同等物	14,224,360

現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額5,332,587千円が含まれています。

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ナノ・メディアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ナノ・メディア株式の取得価額と株式会社ナノ・メディア取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,960,652千円
固定資産	256,279
流動負債	△333,200
固定負債	△10,309
負ののれん発生益	△727,683
少数株主持分	△1,158,814
株ナノ・メディア株式の取得価額	986,924
株ナノ・メディア現金及び現金同等物	△2,469,787
差引：株ナノ・メディア取得のための収入	1,482,863

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「決済・認証事業」及び「コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「決済・認証事業」は、事業者と消費者を結ぶ決済・認証サービスを提供しております。「コンテンツ事業」は、携帯電話やスマートフォンなどへのモバイルコンテンツを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	決済・認証	コンテンツ			
売上高					
外部顧客への売上高	6,254,232	1,631,275	7,885,508	—	7,885,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	757	61	819	△819	—
計	6,254,990	1,631,337	7,886,328	△819	7,885,508
セグメント利益又は損失(△)	1,198,034	△171,304	1,026,729	—	1,026,729
セグメント資産	17,387,123	2,991,143	20,378,049	△987,929	19,390,120
その他の項目					
減価償却費	241,786	22,267	264,053	—	264,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	333,826	35,855	369,681	—	369,681

(注) 1. セグメント資産の調整額には、投資と資本の相殺消去、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	決済・認証	コンテンツ	合計
外部顧客への売上高	6,254,232	1,631,275	7,885,508

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
5,844,074	2,041,433	7,885,508

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AMAZON.COM INT'L SALES, INC.	2,041,433	決済・認証事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	決済・認証	コンテンツ	全社・消去	合計
減損損失	19,973	44,088	—	64,061

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

コンテンツ事業セグメントにおいて、株式会社ナノ・メディアの株式の取得により、負ののれん発生益が生じています。当該事業における負ののれん発生益の計上額は727,683千円であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	810.41円
1株当たり当期純利益金額	132.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	129.75円

(注) 1. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、当連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、平成24年7月1日付株式分割による分割後の株式数に換算して記載しております。

	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	1,333,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,333,016
期中平均株式数(株)	10,034,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	238,574
(うち新株予約権(株))	(238,574)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,283,646	8,911,309
売掛金	1,962,796	434,678
営業未収入金	—	1,798,090
有価証券	3,639,147	3,304,065
商品	2,425	2,502
仕掛品	2,554	708
貯蔵品	1,711	2,166
前払費用	25,956	22,287
繰延税金資産	25,542	34,673
その他	43,058	57,089
流動資産合計	13,986,839	14,567,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,884	253,811
減価償却累計額	△74,259	△86,359
建物(純額)	157,624	167,452
構築物	9,779	9,779
減価償却累計額	△7,620	△7,986
構築物(純額)	2,159	1,793
車両運搬具	1,874	—
減価償却累計額	△1,770	—
車両運搬具(純額)	103	—
工具、器具及び備品	953,394	972,717
減価償却累計額	△659,648	△704,025
工具、器具及び備品(純額)	293,745	268,691
土地	136,266	136,266
リース資産	8,200	8,102
減価償却累計額	△2,246	△3,321
リース資産(純額)	5,953	4,780
建設仮勘定	41,466	—
有形固定資産合計	637,320	578,985
無形固定資産		
商標権	352	385
ソフトウェア	429,882	457,687
電話加入権	1,678	—
無形固定資産合計	431,914	458,073
投資その他の資産		
投資有価証券	500,000	500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
関係会社株式	—	986,924
長期前払費用	113,115	102,290
差入保証金	59,887	39,130
繰延税金資産	152,192	117,704
その他	28,949	36,442
投資その他の資産合計	854,146	1,782,492
固定資産合計	1,923,380	2,819,551
資産合計	15,910,219	17,387,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,193,686	374,114
営業未払金	—	3,261,125
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	1,189	1,231
未払金	140,687	154,591
未払費用	13,215	21,151
未払法人税等	40,000	394,543
前受金	29,801	3,934
預り金	34,523	49,393
収納代行預り金	5,225,669	5,332,587
その他	4,035	532
流動負債合計	8,702,809	9,613,205
固定負債		
長期借入金	50,000	30,000
リース債務	5,306	4,075
役員退職慰労引当金	213,507	213,507
資産除去債務	—	6,454
固定負債合計	268,813	254,037
負債合計	8,971,622	9,867,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金	22,010	22,010
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	10,022
別途積立金	3,560,000	3,840,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰越利益剰余金	442,753	720,996
利益剰余金合計	4,024,763	4,593,028
自己株式	△1,263,165	△1,263,165
株主資本合計	6,938,597	7,506,862
新株予約権	—	13,017
純資産合計	6,938,597	7,519,879
負債純資産合計	15,910,219	17,387,123

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	5,828,554	6,254,990
売上原価	4,056,134	4,070,221
売上総利益	1,772,419	2,184,769
販売費及び一般管理費	997,360	986,735
営業利益	775,059	1,198,034
営業外収益		
受取利息	277	3,851
有価証券利息	34,227	12,094
複合金融商品評価益	39,100	63,550
その他	1,692	2,398
営業外収益合計	75,297	81,895
営業外費用		
支払利息	1,159	895
その他	—	133
営業外費用合計	1,159	1,029
経常利益	849,197	1,278,899
特別利益		
固定資産売却益	14,813	733
特別利益合計	14,813	733
特別損失		
固定資産除却損	27,334	—
固定資産評価損	6,775	—
役員退職慰労引当金繰入額	209,871	—
減損損失	—	19,973
特別損失合計	243,982	19,973
税引前当期純利益	620,029	1,259,659
法人税、住民税及び事業税	247,579	505,479
法人税等調整額	6,936	25,356
法人税等合計	254,515	530,835
当期純利益	365,513	728,823

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	667,782	667,782
当期末残高	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,509,216	3,509,216
当期末残高	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計		
当期首残高	3,509,216	3,509,216
当期末残高	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	22,010	22,010
当期末残高	22,010	22,010
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	10,022
当期変動額合計	—	10,022
当期末残高	—	10,022
別途積立金		
当期首残高	1,260,000	3,560,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,300,000	280,000
当期変動額合計	2,300,000	280,000
当期末残高	3,560,000	3,840,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,598,007	442,753
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△10,022
別途積立金の積立	△2,300,000	△280,000
剰余金の配当	△220,767	△160,558
当期純利益	365,513	728,823
当期変動額合計	△2,155,254	278,243
当期末残高	442,753	720,996
利益剰余金合計		
当期首残高	3,880,017	4,024,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△220,767	△160,558
当期純利益	365,513	728,823
当期変動額合計	144,745	568,265
当期末残高	4,024,763	4,593,028
自己株式		
当期首残高	△1,263,165	△1,263,165
当期末残高	△1,263,165	△1,263,165
株主資本合計		
当期首残高	6,793,851	6,938,597
当期変動額		
剰余金の配当	△220,767	△160,558
当期純利益	365,513	728,823
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	144,745	568,265
当期末残高	6,938,597	7,506,862
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	13,017
当期変動額合計	—	13,017
当期末残高	—	13,017
純資産合計		
当期首残高	6,793,851	6,938,597
当期変動額		
剰余金の配当	△220,767	△160,558
当期純利益	365,513	728,823
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	13,017
当期変動額合計	144,745	581,282
当期末残高	6,938,597	7,519,879

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。